

## 平成21年度事務事業評価シート (20年度実施事業分)

事業番号		02 08 11	中期総合計画主要施策番号		4-02	担当課	部・課	企画部・生活文化課	
事業名		心豊かなたくましい青少年育成事業				内線	2851		
						E-mail	seibun@pref.nagano.jp		
事業の概要等	事業の目的	・青少年の健全育成を図るための推進体制を確立し、県民総ぐるみの青少年健全育成運動を展開する。 ・子どもの声に耳を傾け、その心を受け止める「居場所」をつくる。							
	事業の必要性	【現状(事業の目的との間にどのようなギャップがあるか)】 核家族化、少子化や携帯電話等の情報技術の進歩など社会経済構造の変化の下、家庭、学校、地域住民、企業、団体及び行政が一体となって青少年の健全育成に取り組む必要が増加している。 【原因分析(ギャップが発生している原因は何か)】 青少年による凶悪事件の多発や犯罪の低年齢化、いじめや暴力、インターネット上の出会い系サイト等有害な情報を介した事件、子どもの安全を脅かす事件の多発など深刻な状況となっている。 【課題の特定(事業の実施により解決しようとする課題は何か)】 ・青少年育成県民大会の実施などにより、青少年健全育成の機運を高める。 ・インターネット上の青少年に有害な情報に関する講習会を開催し、保護者などに実態を正しく理解してもらう。 ・悩みを抱える子どもからの相談に対応する。							
	事業内容	・青少年健全育成県民運動の推進母体である長野県青少年育成県民会議に対する補助(補助率:定額) 【県民会議の主な事業】 青少年健全育成県民大会、少年の主張長野県大会、親子で学ぶセーフネット講座、大人が学ぶセーフネット講座など ・子どもの声を受け止める「チャイルドライン」を運営する団体に対する補助(補助率:定額)							
	実施期間	S45 ~	根拠法令等	長野県青少年育成県民会議事業補助金交付要綱、チャイルドライン支援事業補助金交付要綱					
成果と達成状況	事業の目指す成果	達成度(期待どおり)の判定基準(H20)		達成状況			評価		
	青少年健全育成県民運動の推進母体である長野県青少年育成県民会議が主体となり、青少年健全育成強調月間などを中心に青少年育成県民大会等を実施し、青少年健全育成の機運を高める。 チャイルドラインの運営団体を支援することにより問題を抱える子どもの「居場所」をつくる。	・非行少年総数を前年より減少させる。 ・刑法犯総数に占める少年の割合を前年より低減させる。 ・セーフネット講座を開催し、4,100名程度の参加者を集める。		・非行少年数 H19 1,678人 H20 1,740人 ・刑法犯総数に占める少年割合 H19 27.5% H20 27.8% ・セーフネット講座参加者数 H19 4,694人 8,488人 チャイルドラインが、241日開設され、11,663件という多くの電話相談に適切に対応することにより、子どもの「居場所」をつくることのできた。			a.期待以上 b.期待どおり c.やや下回る d.期待以下		
事業コスト	区分	単位	19年度	20年度	21年度(当初)	20年度の概要			
	最終予算額 (A)	千円	13,951	12,060	11,817	国庫・県単	県単		
	決算額 (B)	千円	13,951	12,060	-	実施方法	補助		
	B(H21はA)のうち一般財源	千円	13,951	12,060	11,817	歳出節別内訳等	補助金:12,060 (単位:千円)		
	概算人件費	人	0.5	0.5	0.5				
	概算人件費 (C)	千円	3,570	3,575	3,575				
概算事業費 (B(H21はA) + C)	千円	17,521	15,635	15,392					
事業実績	内容	単位	19年度	20年度	21年度(予定)	左記以外の20年度の実績			
	親子で学ぶセーフネット講座開催数	回	24	20	22	・青少年健全育成県民大会 平成20年11月8日(土)飯山市民会館 ・少年の主張長野県大会 平成20年9月19日(金)小諸市立芦原中学校			
	親子で学ぶセーフネット講座参加者数	人	3,755	6,464	4,100				
	大人が学ぶセーフネット講座開催数	回	14	14	16				
	大人が学ぶセーフネット講座参加者数	人	939	2,024	1,600				
	チャイルドライン電話受付件数	件	7,879	11,663	9,400				
課題	区分	判定・説明							
	事業のニーズの変化	増加	横ばい	減少	判定の説明	・青少年を取り巻く環境は、社会経済構造の変化等により深刻な状況となっており、事業のニーズは増加している。 ・本県は、「青少年保護育成条例」によらず、「青少年は地域からはぐくむ」という観点から、県民総ぐるみの青少年健全育成運動を展開しており、その推進母体である県民会議を引き続き県が主体的に支援する必要がある。			
	県の関与を見直す余地	余地なし	当面余地なし	余地あり					
	有効性を高める余地	余地なし	当面余地なし	余地あり					
	効率性を高める余地	余地なし	当面余地なし	余地あり					
	課題の総括	有害図書自動販売機の設置台数の減少、インターネット上の有害情報に対する保護者等の関心が高まっているなど一定の成果をあげているが、インターネット等による有害情報の問題など青少年を取り巻く社会環境が厳しさを増していることから、青少年健全育成強調月間を主唱するなど、関係機関・団体と連携し、県民総意の運動としてより一層の取り組み等が必要となっている。							